

南アフリカの金融政策とランド相場の展望

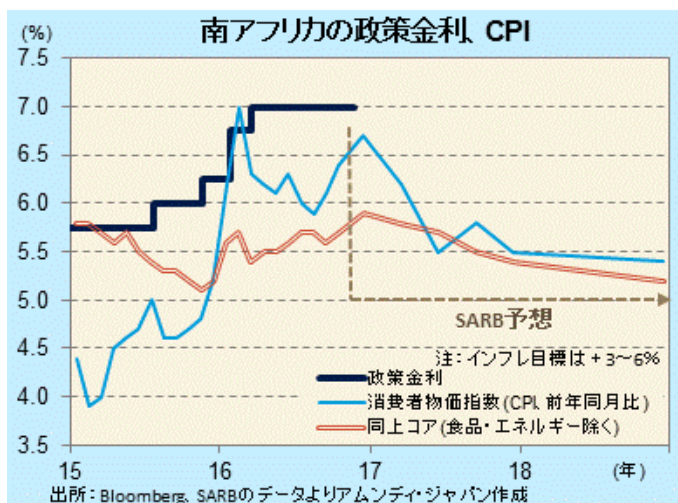
- ① 南ア準備銀行(SARB)は11月22~24日の金融政策委員会で、政策金利を7.0%に据え置きました。
- ② 米大統領選後南アランドは大幅下落しましたが、インフレ予想は変わらず、様子見姿勢を続けています。
- ③ 新興国では高い政策金利や、南ア経済に影響が大きい商品市況の落ち着きが通貨を下支えしそうです。

内外経済の不透明感増しつつも、インフレ鈍化見通し維持

SARBは11月22~24日の金融政策委員会で、政策金利を7.0%に据え置くことを満場一致で決定しました。インフレ予想は大きく変わらず、様子見姿勢を続けています。

SARBのインフレ見通しによると、16年+6.5%、17年+5.8%、18年+5.6%と前回会合から変わらず、17年半ば以降、インフレ目標の上限を下回ってくる、となっています。ただし、10月のCPIは前年同月比+6.4%と2カ月連続で加速して

おり、特に干ばつの影響を引きずる食料の高止まりが続いています。SARBは、当面は中立スタンスとしつつも、加速が続くようならば追加で利上げを実施することも有り得るとしています。

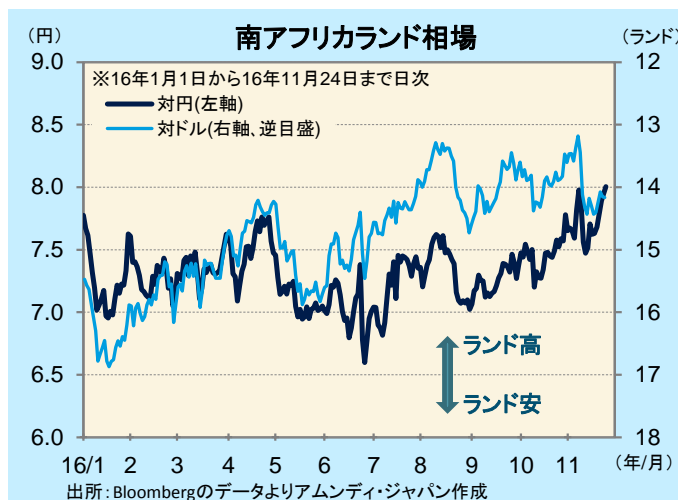


年初からの反発がインフレリスクを軽減

南アフリカランド(以下、ランド)相場は、年初来堅調です。商品市況低迷から1月に対ドルで安値を付けた後は、世界経済に対する不透明感増大で金相場が反発に転じたことで反転上昇しました。対円相場も年前半の円高傾向で上昇が抑えられましたが、夏場以降は堅調です。足元では11カ月ぶりに1ランド8円台に乗せました。

米大統領選挙でトランプ氏選出後は急落し、主な通貨ではメキシコペソ、トルコリラ、日本円に次ぐ対ドル下落率となっ

ていますが、年初からの上昇を考慮すると、インフレへの影響は軽微と言えるでしょう。新興国では高めの政策金利、商品市況の落ち着きなどから、ランドは底堅い動きとなりそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。